

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	25,160,263	27,424,548	33,597,499
経常利益 (千円)	1,822,216	1,764,761	2,335,742
四半期(当期)純利益 (千円)	1,065,848	1,062,624	1,289,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,550,591	1,132,540	1,730,789
純資産額 (千円)	15,377,699	16,206,760	15,562,119
総資産額 (千円)	26,434,924	29,408,629	28,007,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.61	82.36	99.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.89	54.80	55.27

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.13	27.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益にも改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。海外では米国において景気回復が進んでいるほか、長期にわたり低迷していた欧州景気が下げ止まりの傾向を見せはじめるとともに、一部の新興国において経済成長の鈍化がみられるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、海外では北米を中心に販売は好調に推移しました。一方、国内販売におきましては、昨年9月以降、前年同月比で増加傾向にありましたが、消費税率引き上げ後は、駆け込み需要の反動により前年同月比で減少傾向となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主にアジア圏での自動車業界の設備需要を取り込んだことにより、274億24百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

また、経常利益につきましては、前年同期に比べ為替差益が大きく減少したことから17億64百万円（前年同期比3.2%減）となり、四半期純利益は10億62百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内自動車部品メーカー向けに、鍛造設備の売上を計上したことなどから、売上高は210億68百万円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント利益につきましては12億56百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

米国

前年同期は北米日系自動車メーカーにおける生産ラインの仕様変更に伴い溶接設備や治具等の設備改造の売上を計上しましたが、今期はこうした大きなプロジェクトがなく、売上高は16億50百万円（前年同期比25.8%減）となりました。セグメント利益につきましては45百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

アジア

前年同期は中国日系自動車メーカーにおける生産ラインの仕様変更に伴いFAシステム機器の売上を計上しましたが、今期はこうした大きなプロジェクトがありませんでした。一方、タイ日系自動車部品メーカー向けに、溶接治具やロボットなど溶接設備一式の売上を計上したことなどから、売上高は47億5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。セグメント利益につきましては3億95百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、233億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億5百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が4億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、60億41百万円となりました。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、125億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億71百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、6億48百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、162億6百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,785,600	127,856	同上
単元未満株式	116,019		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,856	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,513,700		1,513,700	10.50
計		1,513,700		1,513,700	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,326	10,294,891
受取手形及び売掛金	¹ 9,551,353	¹ 9,960,781
有価証券	199,910	-
商品及び製品	1,819,351	1,958,658
仕掛品	266,913	356,862
原材料及び貯蔵品	263,900	282,677
その他	737,732	513,524
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	22,028,481	23,367,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,733,226	1,629,978
その他(純額)	2,534,989	2,585,990
有形固定資産合計	4,268,215	4,215,969
無形固定資産		
投資その他の資産	54,940	107,891
投資有価証券	928,081	996,632
その他	778,682	785,507
貸倒引当金	51,244	64,768
投資その他の資産合計	1,655,519	1,717,372
固定資産合計	5,978,676	6,041,233
資産合計	28,007,157	29,408,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,233,923	¹ 10,705,535
未払法人税等	472,868	323,070
引当金	186,323	138,133
その他	984,703	1,386,174
流動負債合計	11,877,819	12,552,913
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,138	284,715
引当金	5,904	7,492
その他	295,175	356,746
固定負債合計	567,219	648,954
負債合計	12,445,038	13,201,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,522	997,547
利益剰余金	15,073,772	15,646,133
自己株式	1,135,873	1,136,279
株主資本合計	15,886,527	16,458,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,030	163,293
土地再評価差額金	567,976	567,976
為替換算調整勘定	18,430	63,180
その他の包括利益累計額合計	407,514	341,502
少数株主持分	83,106	89,755
純資産合計	15,562,119	16,206,760
負債純資産合計	28,007,157	29,408,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	25,160,263	27,424,548
売上原価	20,902,076	22,848,965
売上総利益	4,258,186	4,575,582
販売費及び一般管理費	2,730,240	2,866,408
営業利益	1,527,946	1,709,174
営業外収益		
受取利息	13,703	6,799
受取配当金	4,504	6,748
為替差益	249,567	20,709
その他	36,558	38,358
営業外収益合計	304,334	72,615
営業外費用		
支払利息	4,981	-
貸倒引当金繰入額	-	13,524
その他	5,082	3,504
営業外費用合計	10,064	17,028
経常利益	1,822,216	1,764,761
特別利益		
固定資産売却益	2,292	574
投資有価証券売却益	500	-
保険差益	22,288	-
特別利益合計	25,080	574
特別損失		
固定資産除売却損	30,828	4,036
関係会社出資金評価損	62,060	-
環境対策引当金繰入額	-	76,000
特別損失合計	92,889	80,036
税金等調整前四半期純利益	1,754,407	1,685,299
法人税、住民税及び事業税	730,679	704,483
法人税等調整額	44,194	85,711
法人税等合計	686,485	618,771
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,922	1,066,528
少数株主利益	2,073	3,903
四半期純利益	1,065,848	1,062,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,922	1,066,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,904	21,262
繰延ヘッジ損益	38	-
為替換算調整勘定	301,727	44,749
その他の包括利益合計	482,669	66,012
四半期包括利益	1,550,591	1,132,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539,338	1,125,809
少数株主に係る四半期包括利益	11,252	6,731

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	38,089千円	64,005千円
支払手形	1,214,892千円	483,939千円

2. 保証債務

次の会社の借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	- 千円	90,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	228,541千円	230,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	本 日 (千円)	米 国 (千円)	ア ジ ア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,213,744	2,223,756	3,722,762	25,160,263
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,147,673	209,131	172,901	3,529,706
計	22,361,418	2,432,887	3,895,664	28,689,969
セグメント利益	1,086,851	62,585	352,641	1,502,078

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	額 金 (千円)
報告セグメント計	1,502,078
セグメント間取引消去	46,678
未実現利益の調整	20,810
四半期連結損益計算書の営業利益	1,527,946

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	本 日 (千円)	米 国 (千円)	ア ジ ア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,068,705	1,650,695	4,705,146	27,424,548
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,102,930	266,798	274,808	3,644,537
計	24,171,636	1,917,494	4,979,954	31,069,085
セグメント利益	1,256,495	45,894	395,884	1,698,273

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,698,273
セグメント間取引消去	28,770
未実現利益の調整	17,869
四半期連結損益計算書の営業利益	1,709,174

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円61銭	82円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,065,848	1,062,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,065,848	1,062,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 232,227千円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年5月19日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社進和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	隆	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。